



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アマナホールディングス
コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部担当
定時株主総会開催予定日 平成23年3月26日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月28日

(氏名) 進藤 博信
(氏名) 遠藤 恵子
配当支払開始予定日

TEL 03-3740-4011
平成23年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	11,931	0.1	784	12.8	702	20.9	537	90.9
21年12月期	11,924	△23.4	695	—	581	—	281	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	108.14	—	17.3	7.8	6.6
21年12月期	56.64	54.68	10.2	5.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 4百万円 21年12月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	8,845	3,362	37.7	671.03
21年12月期	9,201	3,005	31.5	582.63

(参考) 自己資本 22年12月期 3,336百万円 21年12月期 2,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	936	△230	△910	1,955
21年12月期	1,456	△135	△1,187	2,160

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	12.00	12.00	59	21.2	2.2
22年12月期	—	—	—	15.00	15.00	74	13.9	2.4
23年12月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		29.8	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,500	12.8	400	20.3	350	17.3	0	—	—
通期	13,100	9.8	800	1.9	700	△0.3	250	△53.5	50.27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 5,408,000株 21年12月期 5,408,000株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 435,217株 21年12月期 435,069株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	2,523	△16.3	99	△65.3	64	△73.1	37	△84.2
21年12月期	3,013	△51.7	285	—	240	—	237	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	7.51	—
21年12月期	47.68	46.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	8,931	3,797	42.5	763.74
21年12月期	9,505	3,820	40.2	768.21

(参考) 自己資本 22年12月期 3,797百万円 21年12月期 3,820百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は純粋持株会社として、連結子会社等への投資、管理業務の受託及び賃貸を主たる事業としております。当社の主な売上高は、連結子会社から受取る経営指導料収入、業務受託料収入、受取賃貸料収入、及び受取配当金であり、連結業績上は内部取引として消去されます。従いまして、投資情報として重要性が大きいと判断されるため、個別業績予想の記載を省略しております。なお、連結子会社以外との取引高は1%未満であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループは、

広告ビジュアル制作事業（広告ビジュアルの制作業務 / 広告の企画制作業務）

ストックフォト販売事業（ストックフォトの販売業務）

の2事業3業務体制により、事業を展開しており、その概要は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	中核会社（連結子会社数）	主要な商品・サービス
広告ビジュアル制作事業		
A. 広告ビジュアルの制作業務	株式会社アマナ （他連結子会社10社）	静止画・動画の撮影 C G （デジタル画像処理） C G I（フルデジタルによる画像制作）
B. 広告の企画制作業務	株式会社アマナインタラクティブ （他連結子会社2社）	T V - C M ウェブ（広告コンテンツ） グラフィック S P （販売促進ツール）
ストックフォト販売事業		
ストックフォト販売業務	株式会社アマナイメージズ （他連結子会社1社）	ストックフォト（R M・R F） ストックコンテンツ（動画） ウェブ経由の撮影・取材・モデル キャスティングなど

当連結会計年度の広告業界は、下げ止まり感があったものの、ニーズの多様化やコスト意識の浸透など、企業の広告出稿姿勢は厳しい状況で推移しました。

このような厳しい経営環境の下、当社グループでは、「守り」から「攻め」への営業活動を徹底し、マーケット拡大に向けたコーポレートマーケット（広告代理店、広告制作会社等の広告業界企業以外の一般企業）の開発に注力しました。

各業務グループでは、コーポレートマーケット開発を進める一方、相互の連携により、マーケットの要請に柔軟に対応できるグループ営業体制を推進し、新たな成長のためのビジネスモデルの確立を目指しております。

当連結会計年度においては、「顧客創造」を経営テーマに据え、新たな領域に向けたマーケット開発と商品・サービスの拡充に注力した結果、前期に比べ、僅かではありますが増収となりました。

利益面につきましては、減価償却費やリース料など設備費用を中心にコストが抑えられたことにより、営業利益は増加しました。経常利益は、借入費用の減少などにより、増益となりました。当期純利益は、amana productions inc.（米国）の清算が終了したことに伴う、為替換算調整勘定取崩額の計上及び税金費用の減少により、大幅な増益となりました。

連結業績は次のとおりであります。

売上高	11,931 百万円	前期比 0.1%増加
営業利益	784	" 12.8%増加
経常利益	702	" 20.9%増加
当期純利益	537	" 90.9%増加

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております。）

広告ビジュアル制作事業

当連結会計年度においては、マーケット拡大に向けてコーポレートマーケット開発と制作ワークフローの合理化に注力しました。また、デジタル環境が進化するなか、表現力、企画力、技術力を結集し、クロスメディア対応を強化しました。

広告ビジュアル制作事業の業績は、次のとおりになりました。

売上高	8,459 百万円	前期比 3.9%増加
営業利益	766	" 25.0%増加

業務グループ別の状況は次のとおりです。

A. 広告ビジュアルの制作

当連結会計年度の売上高については、リーマンショック前後から続いた売上高減少が、第2四半期から上向きに転じ、前期に比べ増加しました。売上高が改善した要因は、広告業界の景気が回復基調であったことのほか、ターゲット別のコーポレートマーケットの開発に注力する営業活動が、実を結び始めたことがあげられます。

また、商品開発については、企画から制作、納品までのワークフローをデジタル化した「デジタルロッカー」とビジュアルデータを管理運用する「ADAM」の統合サービスを進めました。制作コストの削減・納期短縮・情報の安全性といった制作に係るニーズと、ビジュアル資産の一元管理と利便性といった運用に係るニーズへの対応を一体化し、より付加価値の高い商品・サービス開発を推進しました。

売上原価については、組織体制の変更により外注費が増加し、前期に比べ原価率は増加しました。販売費及び一般管理費については、人員の適正配置による人件費の減少やコスト意識の定着により、営業利益を確保できる体質へと改善しました。

B. 広告の企画制作

当連結会計年度のTV-CMは、レギュラー案件の制作規模の縮小など厳しい状況でしたが、第3四半期から受注が増加し、売上高は前期を上回りました。ウェブ関連商品の売上高は、広告媒体のウェブ化傾向により、年間を通して堅調に推移しました。このような売上好調の要因は、ひとつのビジュアル素材をCMからウェブ、SPへと多方面に活用するワンソース・マルチユース体制を確立したことにより、クロスメディアへ展開する案件が増加したことによります。

売上原価については、売上高増に伴う外注費の増加、及び人件費の増加により、前期に比べ原価率は増加しました。また、販売費及び一般管理費については、人件費及びプロモーションなどの販売活動費が増加しましたが、コスト意識の定着により、営業利益は、前期に比べ増加しました。

当業務は、インキュベーション期間を経て、前期から1業務グループとして組織化されました。当社グループの豊かなビジュアル表現力に、広告コンテンツ制作の企画力と、最先端プロモーションに対応できる技術力を結集する、業務グループ間の協働体制の構築に取り組みました。昨今のデジタル化の加速を背景に、当連結会計年度においても売上高、利益ともに順調に推移しました。

このほか、iPad、iPhone、Android端末など電子デバイス対応のコンテンツを開発する「e Publishingプロジェクト」を立ち上げました。第一弾として、電子出版APP「ビジュアルコミュニケーションAPP」（ビジュアル化された会社案内、カタログ、ブランドブックなど企業のコミュニケーションツール）の企画制作サービスを開始しました。

ストックフォト販売事業

ストックフォト販売事業は、株式会社アマナイメーجزを中核会社として、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物を提供するサービスを中心に、ウェブを利用したビジュアル制作受託サービスも行っております。

当連結会計年度は、景気低迷や顧客ニーズの低価格志向の影響を受け、ストックフォト販売点数は前期と同水準を維持しながらも、売上高は減少する、という厳しい状況で推移しました。

ストックフォト販売事業の業績は次のとおりになりました。

売上高	3,472 百万円	前期比 8.2%減少
営業利益	552	" 16.6%減少

顧客の低価格帯志向がさらに顕著になったことを受け、このような顧客ニーズに応えるため、低価格帯マーケットの強化を本格化しました。

・TAGSTOCK（タグストック）

平成22年4月に、写真・イラスト・CGなど、プロからアマチュアまで様々なクリエイターが、購入だけでなく自らの作品を販売できる、参加型のコミュニティサイト「TAGSTOCK」をオープンしました。低価格で、気軽に、ビジュアルを楽しむ、というニーズに応えました。

・RF（ロイヤリティフリー）

平成22年9月に、RF専門販売サイト「アマナイメーجزRF」をオープンしました。当販売サイトでは80万点を取扱っており、企業の広報、販売促進、マーケティング活動に必要とされる、低予算で、好適なビジュアルを、迅速に、というニーズに応えました。

売上原価については、前期と同水準の原価率で推移しました。販売費及び一般管理費については、新規サイトオープンやキャンペーンなど活動費用を計上しました。売上高減少に加え、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前期に比べ減少しました。

このほか、撮影隊（フォトグラファー出張撮影サービス）や取材サービスに加え、平成22年9月に、「a Model」（エーモデル）サービスを開始しました。これは、ウェブ上で簡易にモデルのセレクト・出演依頼を可能にするもので、ウェブサイト制作や販売促進ツール制作向けの新サービスです。

ウェブを活用した、コスト、時間、安全性を担保する商品・サービスアイテムを開発・拡充し、顧客満足の向上に努めました。

（次期の見通し）

次期の見通しについては次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成23年12月期の国内経済は、雇用環境への不安に加え、引き続きデフレ懸念、円高など先行きの不透明性により、不安定な状況で推移すると予測しております。当連結会計年度の広告業界は、リーマンショック以降の経済環境悪化から、ようやく回復基調となりましたが、市場環境は、デジタル化・ネットワーク化の普及により、大きく変化しております。

次期については、経営環境に不安定感があるなか、市場環境については新しいメディア・デバイスの登場や顧客ニーズの多様化など、市場環境の変化はさらに加速するものと予測しております。

当社グループは、平成23年1月、CG技術を用いたビジュアル制作ツールの企画、開発、販売及びビジュアル制作事業を行う、株式会社ワークスゼブラの株式を取得いたしました。

ワークスゼブラ社が持つ高い技術力は、当社グループのビジュアル制作の成長を担うCGIに

において、制作システムの合理化を進め、さらに商品・サービス開発を促進させるものと考えております。

また、電子デバイス対応のコンテンツ開発、販売を行う「e-Publishingプロジェクト」をはじめ、業務グループを横断する営業体制を強化してまいります。グループ経営体制によって、経営資源の効率化（収益管理）と、デジタル化への対応、事業領域拡大、商品・サービスの開発など、変化を先取りした柔軟な対処（事業戦略と顧客満足の追求）を推進してまいります。

当社グループは、「攻め」を進化させる次世代型ワークスタイル（当社のみならず顧客企業や協力企業が共用できる制作環境＝クリエイティブワークのプラットフォーム）の確立によって、中長期を見据えた成長を目指してまいります。

次期連結業績については増収を見込んでおりますが、先行的な投資などにより、営業利益及び経常利益については、当期実績とほぼ同額を予想しております。当期純利益については、会計基準の変更等により当期実績を下回るものと予想しております。

次期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

売上高	13,100 百万円	当期実績比	9.8%増加
営業利益	800	"	1.9%増加
経常利益	700	"	0.3%減少
当期純利益	250	"	53.5%減少

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産は、主として、売上高増加に伴う売上債権の増加327百万円、有形・無形固定資産の取得による増加149百万円があった一方、現金及び預金の減少204百万円、減価償却費等の計上596百万円により、前連結会計年度末に比べ356百万円減少し、8,845百万円となりました。

負債は、主として借入金返済840百万円により、前連結会計年度末に比べ713百万円減少し、5,482百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加478百万円があった一方、連結子会社の株式取得に伴う少数株主持分の減少82百万円により、前連結会計年度末に比べ356百万円増加し、3,362百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、204百万円減少し1,955百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは936百万円のプラスとなりました（前連結会計年度は1,456百万円のプラス）。これは主に、収入面で税金等調整前当期純利益705百万円及び減価償却費596百万円の計上によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは230百万円のマイナスとなりました（前連結会計年度は135百万円のマイナス）。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出149百万円及び関係会社株式取得による支出89百万円を計上したことなどによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは910百万円のマイナスとなりました（前連結会計年度は1,187百万円のマイナス）。これは主に、借入金返済のための支出840百万円及び株式配当金支払のための支出59百万円によるものです。

< キャッシュ・フロー指標のトレンド >

	第39期 (平成20年12月31日)	第40期 (平成21年12月31日)	第41期 (平成22年12月31日)
自己資本比率(%)	24.8	31.5	37.7
時価ベースの自己資本比率(%)	15.2	23.3	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年数)	5.6	3.2	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.5	12.2	9.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して最大限報いることを会社の重要な経営課題としております。そのため、毎期の期間利益、投資、財政状況を総合的に勘案した上で利益を配当に向けることにより、株主還元を実践することを基本方針としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開の資金需要に充当し、将来の安定的な利益確保を図る所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、年間2回の配当を目指しておりますが、現行は、期末配当を基本としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、期初予想の期末配当を12円としておりましたが、上記方針に基づき、3円増配の1株につき15円を期末配当として、平成23年3月26日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

このほか、毎年12月末の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施しております。当期の株主優待につきましては、保有期間に応じて「写真の町」北海道東川町の産地直送の新米及び当社グループ取扱い写真コンテンツを用いたオリジナルカレンダーを進呈する予定であります。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年3月26日 定時株主総会	74,591	15

次期の配当につきましては、業績を反映した配当を実施すべく、1株につき15円の期末配当を継続する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループとして必ずしも事業上のリスクに該当しないと考えられる事項についても、投資者の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、決算短信発表日（平成23年2月15日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありませんので、この点をご留意ください。

当社グループの事業戦略及び事業展開上内包するリスクについて

A．事業全般

a．景気変動リスクについて

当社グループの属する広告業界は景気の変動による影響を少なからず受けております。そのため当社グループは、従来より顧客の分散化に取り組み、特定取引先への依存による売上への影響を最小限にとどめる努力を行ってまいりました。また、景気の変動に伴う企業の広告費削減による業績への影響を和らげるため、広告代理店、広告制作会社のみならず、一般企業向けにもビジュアル資産の管理・運用商品（ビジュアルデータベース・ADAM）やシステムの提供等のビジネスを展開し、顧客層を拡大していく努力を続けております。さらに、販売チャネルを従来の営業プロデューサーや代理店に加え、ウェブサイトによる販売へと間口拡大を図ることによって顧客基盤拡大に努めております。しかしながら、今後も景気変動によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

b．ビジネス環境変化への対応について

当社グループは、国内広告代理店、広告制作会社、出版社や一般企業等の顧客に対して、撮影、CG、動画、デザインなどのビジュアル全般を提供しております。当社グループは、顧客が求めるビジュアルを追求し、同時に常に時代のトレンドを先取りして、これらビジュアルの価値を最終的に判断する消費者の嗜好やニーズを把握するための努力を続けております。しかしながら、顧客の要望を満たすビジュアルソリューションの提案ができなかった場合や消費者の嗜好・ニーズを先取りできなかった場合には、業界内での競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループは従来からの新聞、雑誌等の「印刷メディア」広告のみに拘らず、テレビやウェブ等を含めた「クロスメディア」広告への対応を強化しておりますが、ビジュアルを展開する主要な媒体や技術が急激に変化し、当社グループが対応できなかった場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B．競合について

「広告ビジュアル制作事業」においては、日本国内において同様の企画制作を営む企業や個人経営の写真スタジオ等と競合する関係にあります。このため、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、「ストックフォト販売事業」においては、日本及び海外のストックフォトエージェンシー、個人のフォトグラファーと競合しております。当社グループは、ストックフォトの品揃え、販売チャネル、顧客サービス、価格設定等に加え、当社グループに対する顧客からの信頼度が重要であると考えており、これらの向上に努めております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合や他社との競争上販売促進費や広告宣伝費の増加を余儀なくされる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

C．事業領域の拡大について

当社グループは、商品ラインの充実を図り、事業領域の拡大、マーケットの拡大に努めております。

「広告ビジュアル制作事業」においては、具体的には、動画ビジネス、3DCG、ウェブ関連商品等の新しいソリューションアイテムのグループ内開発と、従来の広告代理店、広告制作会社、出版社のみにとどまらず、一般企業に対して、さらには、印刷メディアからクロスメディアへと事業領域の拡大、マーケットの拡大に努めております。

「ストックフォト販売事業」においては、ストックフォトを活用した新商品の開発やeコマースの強化とストックフォトコンテンツの拡充、ウェブサイトの充実によりクライアント層の拡大に努めております。この他、低価格帯専用のマイクロストック販売サイトを立上げ、事業領域の拡大を推進しております。

これら事業領域の拡大については、事前調査に基づく予想の範囲を超える事象が発生した場合や外部環境が急激に変化した場合には、期待した収益が確保できなくなり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

D．著作権等について

当社グループの事業は、ビジュアルの著作権が市場において厳正に守られ、法令遵守が全うされているという状況が前提となっております。米国や欧州に比して、今一步遅れていた日本においても著作権に対する理解が浸透しつつあり、遵守される環境が整いつつあります。「広告ビジュアル制作事業」においては、当社のプロデューサーが顧客から依頼を受けた制作に関する著作権や肖像権について問題が発生しないよう責任を持って管理しております。しかしながら、取り扱うビジュアルが著作権者の権利を侵害し、不正に使用された場合などに、写真の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。「ストックフォト販売事業」においては、取り扱う著作物の著作権や肖像権の情報について顧客に開示しております。しかしながら、フォトグラファーやストックフォトコンテンツの供給会社から入手した情報が不正確であった場合や、当社グループが知り得ない状況において第三者によりストックフォトが不正に使用された場合などに、写真の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。結果として、これらの損害賠償等の訴訟を起こされた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

E．情報セキュリティについて

当社グループが運営するウェブサイトに登録された個人情報及び顧客情報等の情報資産管理については、セキュリティシステムや運用面から十分に配慮しております。また、当社グループでは、デジタル化に対応したビジネスモデルの確立を推進しておりますが、デジタル社会において、情報の漏洩・破壊・改竄等の脅威に対し情報資産を適切に取り扱うことが社会的責任であると認識しております。

当社グループでは、保有する全ての重要な情報資産をあらゆる脅威から保護するために、機密性・完全性・可用性の観点から必要な管理策を講じ、法令等の遵守を含めた教育・訓練を実施するなど、情報セキュリティ活動の推進に取り組み、平成20年11月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」の認証を取得いたしました。しかしながら、万が一これらの情報資産に漏洩・破壊・改竄等が発生した場合、当社グループの信用が失墜し、結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

F．人材の確保について

当社グループは、「ビジュアル」の提供において、プロデューサー、フォトグラファー等、社員各人の技術やノウハウに依存していることを否定できません。とりわけ、今後の成長と競争力の維持・拡大を図るためには、当社グループの営業を担当するプロデューサーの拡充と教育が重要であると考えております。このため、当社グループは新卒者及び社外から才能あるキャリアの採用をしております。その上で、このような人材に対し、当社グループに蓄積されたノウハウをもとに育成する研修プログラムを設定しており、これら研修プログラムを一層充実させることで営業戦力を拡充することができると考えております。しかしながら、今後計画通りに人材を維持・拡充、または育成できない場合には、業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

G．取引慣行について

当社グループの「広告ビジュアル制作事業」においては、制作段階での内容変更や予算金額の変動があり、こうした実情を踏まえ柔軟性や機動性を重視するため、契約書の取り交わしや注文書の発行が受注段階で行われないことが少なくありません。当社グループにおいては、プロデューサーが業務に係る一切の責任を負って、案件毎に発注主との制作の内容、見積り、納期の確認を緊密にしつつ予算管理を行っております。しかしながら、上記のような取引慣行上の理由から不測の事態が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

H．ストックフォトコンテンツの仕入について

顧客が求めるストックフォトをタイムリーに顧客に提供することが競争力に影響することから、当社グループは既存の仕入先と良好な関係の維持をはかりつつ、新規の仕入先開拓にも積極的に取り組んでおります。しかしながら、大手競合会社による仕入先の寡占が行われた場合、あるいは何らかの理由により当社グループの信用力が低下した場合にはフォトグラファーやストックフォトコンテンツの供給会社からのストックフォトコンテンツの仕入が困難になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

I．ストックフォトの検索・販売ウェブサイトでの障害について

当社グループが運営するウェブサイトのシステムに関し、障害回避の対策をとっておりますが、地震、火災やコンピュータウィルスの影響によりサーバーの使用が困難になる等の障害が発生した場合は、当社グループの評判に対しても影響を及ぼす可能性があります。さらに当社グループはこういった障害に係るリスクを軽減するために、セキュリティシステムに対する支出の増加を余儀なくされることも考えられ、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

J．ストックフォト販売事業に関する担保権設定契約について

当社が平成21年9月30日付けで実行した借入金3億円及びこれに付随する一切の債務について、当社及び当社の連結子会社である株式会社アマナイメージズ（以下、イメージズという。）は、株式会社日本政策投資銀行と譲渡担保権設定契約を締結しております。譲渡担保権は、ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関するイメージズの契約上の地位及び同ドメイン名に表示されるウェブサイト上のイメージズに帰属する著作権について設定されております。今後、不測の事態が生じ金融機関が担保権を行使した場合に、ストックフォト販売事業の経営、維持が困難となる可能性があります。

その他、経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項について

A．有利子負債への依存度について

平成22年12月31日現在、当社グループの連結有利子負債残高は3,907百万円（内リース債務74百万円）と前連結会計年度末に比べ766百万円減少（前期は4,674百万円）し、連結総資産に対する有利子負債依存度は44.2%と前期比6.6ポイント減少（前期は50.8%）しております。これらの有利子負債は、銀行等金融機関からの借入金及びリース債務であります。当社グループは、今後も引き続き事業構造の見直しによる所要運転資金削減等に取り組んでまいります。将来的な市場金利の変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

B．為替の変動について

当社は、海外との取引を主として外貨建で行っておりますので、外国為替（主として米ドル）の変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アマナホールディングス（当社）、子会社16社、関連会社2社から構成されており、広告ビジュアル制作事業、ストックフォト販売事業を主な事業としています。

当社グループの事業内容（主な商品・サービス・ソリューションアイテム）は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	中核会社	主要な商品・サービス	
広告ビジュアル制作事業		商品・サービス	ソリューションアイテム
広告の企画制作	株式会社アマナインタラクティブ	TV-CM ウェブ (広告コンテンツ) グラフィック SP (販売促進ツール)	<<電子書籍>> 企業別プロモーションツール <<デジタルロッカー>> 企業別ワークフロー管理システム <<アダム>> 企業別データストレージ
広告ビジュアルの制作	株式会社アマナ	撮影 (静止画/動画) CG制作 (デジタル画像処理) CGI (3DCG) (フルデジタルによる画像制作)	<<スタジオ++>> 3DCGバーチャルスタジオ <<CGI>> CADデータ利用で撮影しない動画・静止画制作
ストックフォト販売事業	株式会社アマナイメージズ	スtockフォト (RM/RF) スtockコンテンツ (動画) ウェブ経由の 撮影・取材・ モデルキャスティング	<<カスタムサービス>> 企業別ストックフォトサイト

広告ビジュアル制作事業

A. 広告ビジュアルの制作業務

広告ビジュアルの制作業務は、株式会社アマナを中核会社として11社で構成しております。当社グループのコア事業である静止画・動画の撮影やCG・CGIなどのビジュアルをオーダーメイドで制作しています。

B. 広告の企画制作業務

広告の企画制作業務は、株式会社アマナインタラクティブを中核会社として3社で構成しております。当社グループの今後の成長を担うグループであり、TV-CMやウェブの広告コンテンツ、SP（販売促進ツール）の企画制作を行っています。

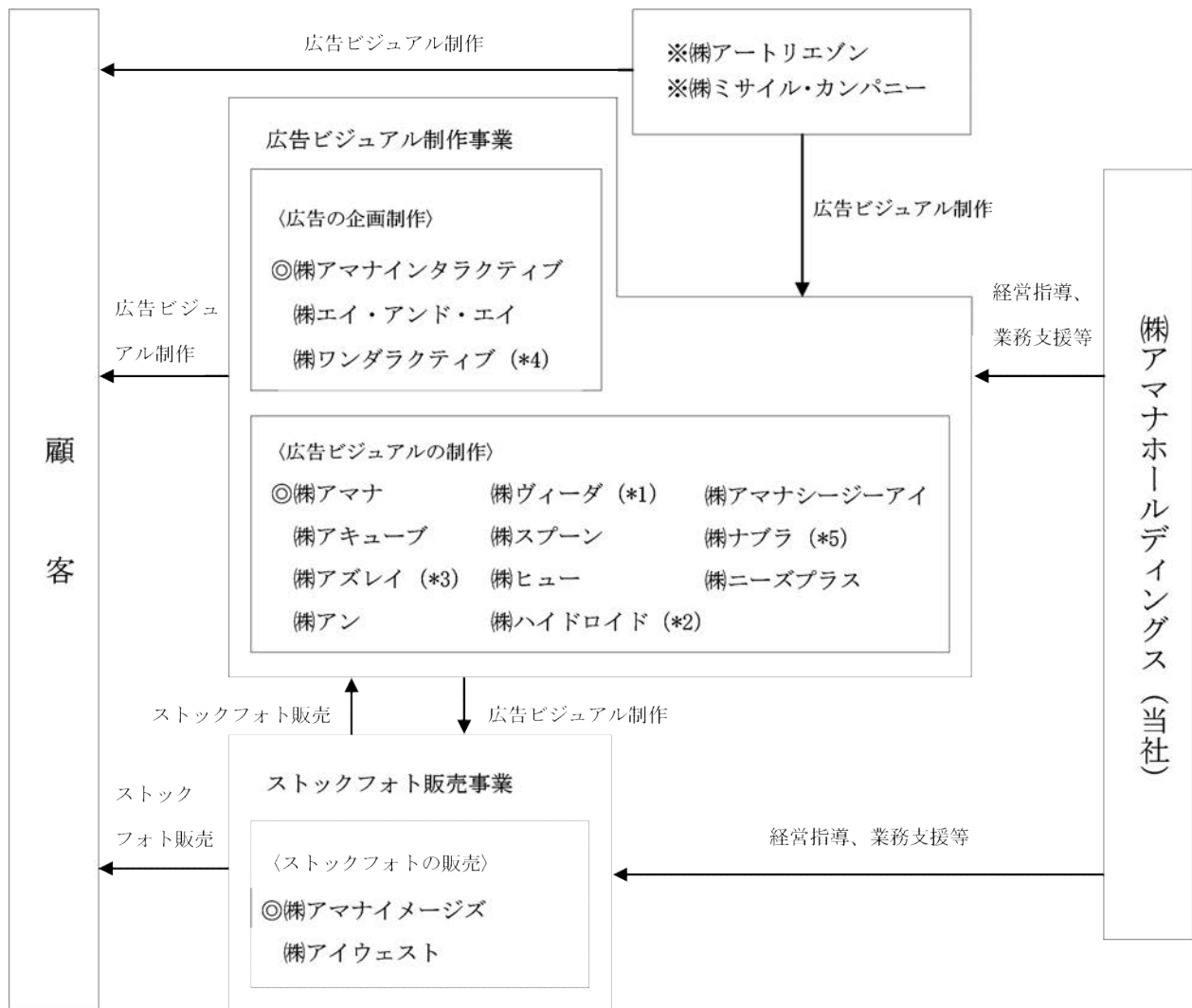
ストックフォト販売事業

C. スtockフォトの販売業務

ストックフォトの販売業務は、株式会社アマナイメージズを中核会社として2社で構成しております。国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物を提供するサービスを中心に、ウェブ利用による制作受託サービスを行っています。

企業集団の事業系統図は次のとおりです。

[事業系統図]



◎ : 連結子会社 (中核会社)

無印 : 連結子会社

※印 : 持分法適用関連会社

当連結会計年度における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

広告ビジュアル制作事業

- (* 1) 平成22年1月、(株)ディップは、(株)アウラ及び(株)ボォウルを吸収合併し、商号を(株)ヴィーダに変更しました。
- (* 2) 平成22年4月、(株)アマナは、(株)ハイドロイドを設立しました。
- (* 3) 平成22年8月、(株)アズレイは、解散を決議し清算中であります。
- (* 4) 平成22年12月、(株)アマナインタラクティブは、(株)ワンダラクティブを設立しました。
- (* 5) 平成22年12月、(株)アマナは、(株)ナブラの株式40.0%を取得し完全子会社化しました。

ストックフォト販売事業

amana productions inc. は、平成22年11月に清算終了しました。

「ご参考」 平成23年1月以降の主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

広告ビジュアル制作事業

平成23年1月、(株)アマナは、(株)ワークスゼブラ及びその子会社であるWORKS ZEBRA USA, Inc.の株式を取得しました(完全子会社)。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人が中心”と考え、日々、表現への“こだわり”を切磋琢磨し、そこから生み出された“役に立つ創造力”で、社会のビジュアルコミュニケーション活動に貢献することを経営理念とし、日々、業務に取り組んでおります。

広告業界を中心に展開する写真やCG、動画、ウェブコンテンツなどを「ビジュアル」と総称し、この「ビジュアル」と「ビジュアルコミュニケーション」（ビジュアルを活用したコミュニケーション）に関する顧客の問題解決を図ることが、当社グループの社会的役割であると考えております。

当社グループは、「ビジュアル」と「ビジュアルコミュニケーション」に関するあらゆる問題解決をしていく「ビジュアルコミュニケーションエキスパート（コミュニケーションに精通した達人たちの集まり）」を目指しております。

顧客のビジュアルコミュニケーションを支援することは、当社グループの使命であり、社会のコミュニケーション活動に貢献できるものと考えております。

「『伝える』から『伝わる』コミュニケーションへ」を当社グループのミッションとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的に事業基盤の強化、拡充を図ることによって、ビジュアルコミュニケーションマーケットの成長とともにそのシェアを上げ、売上を拡大していくことを第一の目標としております。さらに、営業利益率、経常利益率、当期利益率の向上を目標としており、収益力の向上と企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する広告業界は、リーマンショック以降の経済環境悪化から、ようやく回復基調となりましたが、デジタル化、ネットワーク化の普及により、四媒体広告（マスメディア広告）からインターネットを中心にしたソーシャルメディア広告へと、市場環境は大きく変化しております。

さらに、企業の広告費用に対するコスト意識や広告効果への期待と技術革新や新しいデバイスの登場などが相俟って、新しい広告スタイルが生まれております。

このように、広告業界は大きな転換期を迎えておりますが、広告業界に限らず、社会のコミュニケーションツールとして、今後ますます豊かな表現を持つビジュアルの需要が増えていくものと考えております。当社グループでは、この転換期が自らの優位性を高める機会であると同時に、新たな事業を創出する機会であると捉えております。事業領域の拡大を目指すとともに、社会のコミュニケーションに役立つビジュアル活用を提案し、次なる成長に向けたビジネスモデルの確立を目指しております。

広告ビジュアル制作事業 - 広告ビジュアルの制作業務 -

当業務においては、引き続きコーポレートマーケット開発を推進いたします。現在のプロフェッショナルマーケットのシェアを維持しながら、コーポレートマーケットのシェア拡大を目指します。そのためには、魅力ある商品・サービスの開発が不可欠と考えております。

平成23年1月、CG技術を用いたビジュアル制作ツールの企画、開発、販売及びビジュアル制作事業を行う、株式会社ワークスゼブラの株式を取得しました。これにより、今後のビジュアル制作の成長を担うCGI業務において、高い技術力の拡充と制作システムの合理化が促進すると考えております。撮影においては、動く写真（動画）へ注力するほか、デジタル新技術の導入により、高いクオリティを保ちながら撮影の効率化を進めてまいります。

このほか、プロデューサー、クリエイターの育成環境を整え、ナレッジの共有を実現するワークスタイルの確立と、制販一体となったマーケットニーズへの柔軟な対応が、ビジュアルコミュニケーションマーケットのシェア拡大と顧客満足の獲得に繋げていくものと考えております。

広告ビジュアル制作事業 - 広告の企画制作業務 -

当業務においては、TV・CM、ウェブ、グラフィックの制作をワンソース・マルチユース体制（業務グループ内）、ワンストップ体制（当社業務グループ間）によって提供できる強みを活かし、業界における優位性の確立を目指します。

これらのビジュアル制作を行う一方で、iPad、iPhone、Android端末などの電子デバイスに対応するコンテンツの開発・販売を行う「e-Publishingプロジェクト」を推進いたします。

「e-Publishingプロジェクト」では、第一弾として、平成22年11月、企業向けの電子カタログ「ビジュアルコミュニケーションAPP」のサービス提供を開始しております。また、平成23年1月には、当社グループオリジナル電子書籍「atm.（アトモスフィア）」（クリエイター向け書籍）版をリリースしております。電子出版サービスは、デジタル対応の新しい出版モデルであり、「atm.」は読者志向を取込んだ当社グループ発信の情報サービスとして構築していくものであります。

ストックフォト販売事業

マーケットの多様化に対応するため、平成22年4月には、低価格帯のストックフォトを取り扱うマイクロストック販売サイト「TAGSTOCK」を、平成22年9月には、RF専門販売サイト「アマナイメージズRF」をオープンしました。これらのサイトでは、販売価格に対応するための合理化を図っておりますが、この合理化をストックフォト販売業務全体につなげ、利益改善と幅広いマーケットシェアの獲得を目指しております。

このほか、コンシューママーケット向けの取組みとして、イタリアのスカラグループインターナショナルと共同でiPad、iPhone向けの美術館アプリ「世界美術館」シリーズ日本語版を制作し、第一弾として「ルーブル美術館」を販売開始しました。その後、「ゴッホ」「ウフィツィ美術館」を販売開始し、「ピカソ」「プラド美術館」と続く予定です。

また、マーケットの多様なニーズに対して、ウェブサイトを活用した、手軽で、早く、低価格の受託制作サービス業務（現在は、撮影・取材・モデルキャスティングなど）をさらに拡充することにより、ストックフォト販売だけではないさらなる成長を目指しております。

商品・サービスの開発については、デジタル環境開発部門に情報を集約する体制を整えております。また、グループ体制を統括する当社に事業開発本部を設置し、グループを越えた営業戦略、協働、ノウハウ、ナレッジの活用など連携体制を推進しております。

当社グループは、「攻め」を進化させる次世代型ワークスタイル（当社のみならず顧客企業や協力企業が共有できる制作環境＝クリエイティブワークのためのクリエイティブプラットフォーム）の確立によって、中長期を見据えた成長を目指してまいります。

常に基本に立ち返り、表現へのこだわりを切磋琢磨し、良質な商品・サービスを提供し続ける体制とマーケットニーズを敏感に捉え、マーケットの要請に高いクオリティを保ちながら、早く・安く・安全に伝えていくことが、企業価値の向上と継続性ある収益力拡大の源泉になると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する広告業界は、デジタル化、ネットワーク化の普及により、四媒体広告（マスメディア広告）からインターネットを中心にしたソーシャルメディア広告へと、市場環境は大きく変化しております。また、絶え間ない技術革新や新しいデバイスの登場により、今後ますます豊かな表現を持つビジュアルの需要が増えていくものと考えております。当社グループでは、この転換期が新たな事業を創出する機会であると捉え、事業領域の拡大を目指すとともに、社会のコミュニケーションに役立つビジュアルの活用を提案してまいります。

当連結会計年度において、ビジネス環境の変化を踏まえ「守り」から「攻め」に転じた方針を、今後はさらに進化させて、事業を展開してまいります。そのために対処すべき課題は、以下の3点に集約されると考えております。

マーケットの拡大
事業領域の拡大
デジタル化推進の加速

マーケットの拡大

広告ビジュアル制作事業 - 広告ビジュアルの制作業務 -

当業務においては、当社グループの主要マーケットである広告代理店、広告制作会社などのプロフェッショナルマーケットの現在のシェアを減らすことなく、一般企業を対象としたコーポレートマーケット開発によるマーケットの拡大を目指しております。

そのためには、顧客のニーズを先取りし、ソリューションを提供する商品開発が必須になります。なかでもCGIは、コーポレートマーケットの企業にとって付加価値の高い商品であり、当業務のマーケット拡大への重要な商品と位置づけております。そのため、今後の成長ドライバーとなるべく、高いCG技術を持つワークスゼブラ社を子会社化いたしました（平成23年1月）。

今後は、ワークスゼブラ社と融合・協働し、商品開発のスピードを上げて、個々のコーポレートマーケットのクライアントに最適なビジュアル提供をすることによりマーケットの拡大を図ってまいります。

事業領域の拡大

広告ビジュアル制作事業 - 広告の企画制作業務 -

当業務においては、iPad、iPhone、Android端末など続々と登場する電子デバイスに対応するコンテンツの開発・販売を行う「e Publishingプロジェクト」に注力いたします。これは、新しいタイプの電子書籍として、製品、商品、サービスのカタログやブランドブックなど、ビジュアル表現に優れた電子出版APPの企画制作サービスを行うものです。

デジタル社会に順応する企業のプロモーションツールとして、最先端の広告コンテンツを提供するこのプロジェクトは、従来から当社グループが持つ、表現力豊かなビジュアル素材（写真や動画、CGIなどのビジュアル制作）とコンテンツ開発の企画力・技術力を結集し、ワンストップで提供することにより、優位性をさらに高めるものと考えております。

当社グループのリソースを有効に効率的に活用する、新しいビジネスモデルの確立に注力してまいります。

ストックフォト販売事業

当事業においては、主力としているストックフォトの販売単価が低下した状態が定着化しつつありますが、この販売価格を活かし、これまで利用していない潜在ユーザーに対する利用促進のための環境を作ってまいります。既に、TAGSTOCKやRF専用サイトを展開するなど、低価格化への対応を行っておりますが、ユーザーがストックフォトを購入する機会の創出が課題であると捉え、そのための施策を打ってまいります。

同時に、ウェブサイトを活用した、手軽で、早く、低価格で、利便性の高い受託制作サービスにも注力してまいります。現在、手軽なビジュアルの受託制作サービスとして、撮影・取材・モデルキャスティングなどを提供しておりますが、ユーザーサイドの利便性を体感させるようなサービスの開発・拡充を進めてまいります。

ストック（ストックフォト、ストックコンテンツ）と受託制作サービスという、異なる需要を持つユーザーの商品・サービスの利用機会を拡げるため、受託制作サービス利用者をストックへ、ストックユーザーを受託制作サービスへ、と双方向で利用される仕組みを作り、事業領

域の拡大を図ってまいります。

デジタル化推進の加速

デジタル化推進の加速を、当社グループ全体で対処すべき課題と捉えており、当社社員のクリエイティブワークの高度化・高速化のためのネットワーク型の制作インフラを強化してまいります。この制作インフラは、ネットワーク、アイデアや事例の検索、静止画・動画のデータベース、クリエイティブのためのソフトウェア、制作物の顧客確認のためのレビュー用ソフトウェア、大容量ファイルの転送と共有、などの機能を持つ、ビジュアルの制作と、ビジュアル資産の保存・再活用まで、一貫して、当社と顧客企業が共用できる「制作環境」＝「クリエイティブワークのためのプラットフォーム」と位置づけて開発をしております。

この、新たな制作インフラである「amana creative platform」を実現することにより、企画、プレゼンテーション、撮影、CG制作、デザイン、ウェブ制作、顧客によるチェック、納品、といったクリエイティブワーク全般のプロセスのあり方を革新し、顧客企業とのより一層の緊密なリレーションシップの確立を目指してまいります。

平成23年12月期は、経営テーマとして「「攻め」を進化させる次世代型ワークスタイルの確立 amana creative platform 21」を掲げ、全社的に、当社独自のクリエイティブプラットフォームの開発を加速してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社の社外取締役が在籍する企業と取引がありますが、その取引額は些少であり、取引条件は一般取引先と同様の条件によっております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,160,627	1,955,819
受取手形及び売掛金	² 2,843,880	² 3,171,529
たな卸資産	³ 161,308	³ 165,365
繰延税金資産	95,406	46,141
その他	209,867	229,201
貸倒引当金	40,861	38,486
流動資産合計	5,430,230	5,529,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,669,674	2,637,213
減価償却累計額	1,110,390	1,305,146
建物及び構築物(純額)	1,559,284	1,332,067
機械及び装置	38,622	38,622
減価償却累計額	37,016	37,402
機械及び装置(純額)	1,605	1,219
車両運搬具	8,595	8,122
減価償却累計額	7,457	5,094
車両運搬具(純額)	1,138	3,028
工具、器具及び備品	763,837	764,390
減価償却累計額	450,340	509,752
工具、器具及び備品(純額)	313,496	254,638
リース資産	-	63,596
減価償却累計額	-	7,335
リース資産(純額)	-	56,261
有形固定資産合計	1,875,525	1,647,214
無形固定資産		
ソフトウェア	135,707	170,459
ウェブコンテンツ	369,924	147,125
のれん	762,552	714,892
リース資産	-	13,903
その他	42,858	52,594
無形固定資産合計	1,311,042	1,098,975
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 21,569	¹ 12,112
長期貸付金	25,256	19,697
差入保証金	449,557	446,457
その他	92,524	91,317
貸倒引当金	4,006	149
投資その他の資産合計	584,901	569,436
固定資産合計	3,771,469	3,315,626
資産合計	9,201,700	8,845,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	808,189	995,526
短期借入金	1,300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 1,155,780	⁴ 1,256,380
リース債務	-	19,380
未払法人税等	129,509	53,759
未払金	169,837	197,822
賞与引当金	171,616	164,053
その他	217,897	145,979
流動負債合計	3,952,829	2,832,901
固定負債		
長期借入金	⁴ 2,218,710	⁴ 2,577,330
リース債務	-	54,867
その他	24,258	17,672
固定負債合計	2,242,968	2,649,869
負債合計	6,195,798	5,482,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	730,808	1,208,878
自己株式	304,088	304,150
株主資本合計	2,858,855	3,336,861
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	38,499	-
評価・換算差額等合計	38,499	-
新株予約権	288	-
少数株主持分	108,259	25,564
純資産合計	3,005,901	3,362,425
負債純資産合計	9,201,700	8,845,197

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	11,924,416	11,931,379
売上原価	6,441,240	6,549,902
売上総利益	5,483,176	5,381,476
販売費及び一般管理費		
役員報酬	299,934	332,722
給料及び手当	1,878,603	1,921,978
賞与	194,515	189,871
販売促進費	3,623	9,664
業務委託費	131,960	137,063
減価償却費	461,918	341,118
賃借料	440,182	388,442
賞与引当金繰入額	104,951	105,297
のれん償却額	47,659	47,659
その他	1,224,287	1,122,818
販売費及び一般管理費合計	4,787,637	4,596,636
営業利益	695,538	784,840
営業外収益		
受取利息	1,578	1,298
出資分配金	12,000	9,000
為替差益	3,163	-
受取賃貸料	3,837	4,846
債務勘定整理益	6,546	9,226
負ののれん償却額	9,525	6,586
持分法による投資利益	-	4,200
その他	7,400	12,011
営業外収益合計	44,050	47,169
営業外費用		
支払利息	119,031	100,682
持分法による投資損失	6,458	-
為替差損	-	20,040
貸倒引当金繰入額	3,712	-
その他	29,197	8,918
営業外費用合計	158,399	129,641
経常利益	581,190	702,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 772	1 195
保険解約返戻金	6,167	-
為替換算調整勘定取崩額	-	52,796
貸倒引当金戻入額	7,861	6,232
その他	-	1,452
特別利益合計	14,802	60,677
特別損失		
固定資産売却損	-	2 60
固定資産除却損	3 25,307	3 27,767
賃貸借契約解約損	14,033	-
投資有価証券評価損	11,779	10,945
投資有価証券売却損	4,300	-
特別退職金	-	19,086
特別損失合計	55,421	57,860
税金等調整前当期純利益	540,571	705,185
法人税、住民税及び事業税	185,097	110,427
法人税等調整額	58,125	49,265
法人税等合計	243,222	159,692
少数株主利益	15,703	7,748
当期純利益	281,645	537,744

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,097,146	1,097,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,097,146	1,097,146
資本剰余金		
前期末残高	1,334,988	1,334,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,334,988	1,334,988
利益剰余金		
前期末残高	449,163	730,808
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,675
当期純利益	281,645	537,744
当期変動額合計	281,645	478,069
当期末残高	730,808	1,208,878
自己株式		
前期末残高	304,088	304,088
当期変動額		
自己株式の取得	-	62
当期変動額合計	-	62
当期末残高	304,088	304,150
株主資本合計		
前期末残高	2,577,209	2,858,855
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,675
当期純利益	281,645	537,744
自己株式の取得	-	62
当期変動額合計	281,645	478,006
当期末残高	2,858,855	3,336,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	38,680	38,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	38,499
当期変動額合計	181	38,499
当期末残高	38,499	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,680	38,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	38,499
当期変動額合計	181	38,499
当期末残高	38,499	-
新株予約権		
前期末残高	288	288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	288
当期変動額合計	-	288
当期末残高	288	-
少数株主持分		
前期末残高	137,713	108,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,454	82,695
当期変動額合計	29,454	82,695
当期末残高	108,259	25,564
純資産合計		
前期末残高	2,753,891	3,005,901
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,675
当期純利益	281,645	537,744
自己株式の取得	-	62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,635	121,482
当期変動額合計	252,010	356,524
当期末残高	3,005,901	3,362,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	540,571	705,185
減価償却費	687,331	596,561
カタログ償却費	805	-
のれん償却額	47,659	47,659
負ののれん償却額	9,525	6,586
貸倒引当金の増減額 (は減少)	626	6,232
賞与引当金の増減額 (は減少)	106,202	7,562
退職給付引当金の増減額 (は減少)	7,977	-
受取利息及び受取配当金	1,578	1,298
支払利息	119,031	100,682
為替差損益 (は益)	3,163	20,040
持分法による投資損益 (は益)	6,458	4,200
固定資産除売却損益 (は益)	24,534	27,633
投資有価証券売却損益 (は益)	4,300	-
投資有価証券評価損益 (は益)	11,779	10,945
特別退職金	-	19,086
為替換算調整勘定取崩額	-	52,796
売上債権の増減額 (は増加)	579,890	324,799
たな卸資産の増減額 (は増加)	85,224	4,056
その他の資産の増減額 (は増加)	58,475	23,152
仕入債務の増減額 (は減少)	230,214	192,243
その他の負債の増減額 (は減少)	267,379	60,922
小計	1,753,053	1,274,734
利息及び配当金の受取額	1,742	1,310
利息の支払額	120,277	101,760
法人税等の支払額	177,962	218,863
特別退職金の支払額	-	19,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456,555	936,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,235	21,094
有形固定資産の売却による収入	1,285	565
無形固定資産の取得による支出	160,694	128,776
関係会社株式の取得による支出	27,200	89,280
投資有価証券の取得による支出	2,000	1,000
投資有価証券の売却による収入	700	-
貸付けによる支出	1,065	-
貸付金の回収による収入	2,474	4,778
差入保証金の差入による支出	9,598	-
差入保証金の回収による収入	63,912	3,100
保険積立金の解約による収入	6,167	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	760
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,251	230,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,800,000	2,500,000
短期借入金の返済による支出	10,100,000	3,800,000
長期借入れによる収入	300,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	1,187,200	1,340,780
リース債務の返済による支出	-	9,679
自己株式の取得による支出	-	62
配当金の支払額	-	59,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,187,200	910,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	133,923	204,807
現金及び現金同等物の期首残高	2,026,704	2,160,627
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,160,627	¹ 1,955,819

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)アマナ (株)アマナイメージズ (株)アマナインタラクティブ (株)アイウェスト (株)アウラ (株)アキューブ (株)アズレイ (株)アマナシージーアイ (株)アン (株)エイ・アンド・エイ (株)スプーン (株)ディップ (株)ナブラ (株)ニーズプラス (株)ヒュー (株)ボォワル amana productions inc.</p> <p>当連結会計年度において、(株)アマナインタラクティブは、(株)アマナから平成21年1月に新設分割により設立し、また(株)アマナシージーアイは、(株)アマナから平成21年10月に新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。 (株)ハイスクールは、平成21年12月に(株)アマナインタラクティブに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)アマナ (株)アマナイメージズ (株)アマナインタラクティブ (株)アイウェスト (株)アキューブ (株)アズレイ (株)アマナシージーアイ (株)アン (株)ヴィーダ (株)エイ・アンド・エイ (株)スプーン (株)ナブラ (株)ニーズプラス (株)ハイドロイド (株)ヒュー (株)ワンダラクティブ</p> <p>当連結会計年度において、(株)アウラ及び(株)ボォワルは、平成22年1月に(株)ディップに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。また、(株)ディップは平成22年1月に(株)ヴィーダに商号を変更しております。 (株)ハイドロイドは、(株)アマナから平成22年4月に新設分割により設立し、(株)ワンダラクティブは、平成22年12月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (株)アズレイは、平成22年8月に解散を決議し、清算手続中であります。 amana productions inc. は平成22年11月に清算結了したため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 2社 (株)アトリエゾン (株)ミサイル・カンパニー</p>	<p>持分法適用関連会社の数 2社 (株)アトリエゾン (株)ミサイル・カンパニー</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益へ与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア 当社及び国内連結子会社のソフトウエア（自社利用目的）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア 当社及び連結子会社のソフトウエア（自社利用目的）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ウェブコンテンツ 定額法(3~4年)</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、カタログについては、3年間の均等償却</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ウェブコンテンツ 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	3年～20年の均等償却	のれん及び負ののれんの償却は、3年～20年の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益へ与える影響はありません。</p>	<p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益へ与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「債務勘定整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「債務勘定整理益」は6,798千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>投資有価証券(株式) 1,026</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>投資有価証券(株式) 1,514</p>
<p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>受取手形 7,804</p>	<p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>受取手形 12,947</p>
<p>3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>商品及び製品 11,148</p> <p>仕掛品 143,681</p> <p>原材料及び貯蔵品 6,478</p>	<p>3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>商品及び製品 6,933</p> <p>仕掛品 151,606</p> <p>原材料及び貯蔵品 6,825</p>
<p>4 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権 (担保権設定に対応する債務)</p> <p>長期借入金 285,000千円 (内1年内返済予定の長期借入金 60,000千円)</p>	<p>4 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権 (担保権設定に対応する債務)</p> <p>長期借入金 225,000千円 (内1年内返済予定の長期借入金 60,000千円)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>車両運搬具 772</p> <p>計 772</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>車両運搬具 195</p> <p>計 195</p>
	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>車両運搬具 19</p> <p>工具、器具及び備品 41</p> <p>計 60</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物及び構築物 4,922</p> <p>機械及び装置 15</p> <p>工具、器具及び備品 4,437</p> <p>ソフトウェア 15,157</p> <p>商標権 776</p> <p>計 25,307</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物及び構築物 17,435</p> <p>工具、器具及び備品 1,448</p> <p>ソフトウェア 2,666</p> <p>その他 6,218</p> <p>計 27,767</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,408,000	-	-	5,408,000
合計	5,408,000	-	-	5,408,000
自己株式				
普通株式	435,069	-	-	435,069
合計	435,069	-	-	435,069

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (注)	平成13年新株引受権	普通株式	24,000	-	-	24,000	288

(注)上記の新株引受権は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,675	12	平成21年12月31日	平成22年3月30日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,408,000	-	-	5,408,000
合計	5,408,000	-	-	5,408,000
自己株式				
普通株式	435,069	148	-	435,217
合計	435,069	148	-	435,217

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加148株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （注）	平成13年新株引受権	普通株式	24,000	-	24,000	-	-

（注）新株引受権の当連結会計年度の減少は、行使期間終了による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,675	12	平成21年12月31日	平成22年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	74,591	利益剰余金	15	平成22年12月31日	平成23年3月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
千円	千円
現金及び預金 2,160,627	現金及び預金 1,955,819
預け入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金 -	預け入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>2,160,627</u>	現金及び現金同等物 <u>1,955,819</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,051</td> <td style="text-align: right;">12,508</td> <td style="text-align: right;">7,542</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">606,510</td> <td style="text-align: right;">487,202</td> <td style="text-align: right;">119,308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">354,403</td> <td style="text-align: right;">253,714</td> <td style="text-align: right;">100,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">980,965</td> <td style="text-align: right;">753,426</td> <td style="text-align: right;">227,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">168,998</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">238,869</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">278,126</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">258,055</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,798</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	20,051	12,508	7,542	工具、器具及び備品	606,510	487,202	119,308	ソフトウェア	354,403	253,714	100,688	合計	980,965	753,426	227,539		千円	1年以内	168,998	1年超	69,871	合計	238,869		千円	支払リース料	278,126	減価償却費相当額	258,055	支払利息相当額	11,798	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業における工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 主として、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業におけるソフトウェアであります。</p> <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">181,130</td> <td style="text-align: right;">153,762</td> <td style="text-align: right;">27,367</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">178,192</td> <td style="text-align: right;">139,781</td> <td style="text-align: right;">38,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">359,323</td> <td style="text-align: right;">293,544</td> <td style="text-align: right;">65,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,434</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,803</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">167,975</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156,380</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,512</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	181,130	153,762	27,367	ソフトウェア	178,192	139,781	38,411	合計	359,323	293,544	65,778		千円	1年以内	54,434	1年超	15,369	合計	69,803		千円	支払リース料	167,975	減価償却費相当額	156,380	支払利息相当額	4,512
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	20,051	12,508	7,542																																																																		
工具、器具及び備品	606,510	487,202	119,308																																																																		
ソフトウェア	354,403	253,714	100,688																																																																		
合計	980,965	753,426	227,539																																																																		
	千円																																																																				
1年以内	168,998																																																																				
1年超	69,871																																																																				
合計	238,869																																																																				
	千円																																																																				
支払リース料	278,126																																																																				
減価償却費相当額	258,055																																																																				
支払利息相当額	11,798																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具、器具及び備品	181,130	153,762	27,367																																																																		
ソフトウェア	178,192	139,781	38,411																																																																		
合計	359,323	293,544	65,778																																																																		
	千円																																																																				
1年以内	54,434																																																																				
1年超	15,369																																																																				
合計	69,803																																																																				
	千円																																																																				
支払リース料	167,975																																																																				
減価償却費相当額	156,380																																																																				
支払利息相当額	4,512																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,887</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,458</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,346</td> </tr> </table>	1年以内	2,887	1年超	7,458	合計	10,346	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,170</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,977</td> </tr> </table>	1年以内	5,170	1年超	7,806	合計	12,977
1年以内	2,887												
1年超	7,458												
合計	10,346												
1年以内	5,170												
1年超	7,806												
合計	12,977												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業を行うための必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的に限定しており、投機目的の取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、新規取引に関する定めを販売管理規程に設け、取引の重要度の応じて適宜対応しております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用し、支払利息の固定化を実施しております。償還日は最長で決算日後7年であります。ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、取引の重要度に応じて適宜信用調査を行うことを、社内規程に定め対応しております。営業債権については、社内規程に基づき、営業部門と経理部門の協働により、取引先毎に期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングを行うことで財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券として保有している株式は、主として、当社グループの業務上の関係を有する企業の株式で市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価を把握し、適宜取締役会に報告しております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について為替変動リスクに晒されておりますが、資産負債から生じる損益により、リスクは原則として減殺されております。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき、財務部門において行なっております。株式については、四半期毎に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、財務部門が適時に資金収支実績を作成・検討し、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、当社が資金余剰の連結子会社から資金を預り、資金不足の連結子会社へ貸し出しをする流動性補充制度をグループ内で採用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。詳細につきましては「（注）2」をご参照下さい。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,955,819	1,955,819	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,171,529	3,171,529	-
(3) 差入保証金	446,457	284,685	161,771
資産計	5,573,806	5,412,034	161,771
(1) 支払手形及び買掛金	995,526	995,526	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,256,380	1,256,380	-
(3) 長期借入金	2,577,330	2,529,288	48,042
負債計	4,829,236	4,781,195	48,042

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップ取引の特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	12,112

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,944,922	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,171,529	-	-	-
差入保証金	19,836	11,813	17,147	397,660
合計	5,136,287	11,813	17,147	397,660

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
1年内返済予定長期借入金	1,256,380	-	-	-	-
長期借入金	-	1,022,280	735,830	542,220	209,000
合計	1,256,380	1,022,280	735,830	542,220	209,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
700	-	4,300

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,543

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
(1) 取引の内容	当社は、金利スワップ取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引の利用は、金利変動リスクをヘッジする目的に限定しており、投機目的では行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	変動金利支払いの借入金に対して金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利関連における金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利関連におけるデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、社内管理規程に従い、財務部が決裁責任者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,800,000	4,048,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 国内連結子会社1社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しておりましたが、当社連結子会社を存続会社とする吸収合併を行った際、退職金制度を廃止いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 - 退職給付引当金 -</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 2,607千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 社員 41名
ストック・オプション数	普通株式 252,000株
付与日	平成13年5月1日
権利確定条件	付与日(平成13年5月1日)以降、権利確定日(株式上場の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	平成16年3月28日～平成22年11月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	154,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	154,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注) 1 「公正な評価単価」については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 社員 41名
ストック・オプション数	普通株式 252,000株
付与日	平成13年5月1日
権利確定条件	付与日（平成13年5月1日）以降、権利確定日（株式上場の前日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	平成16年3月28日～平成22年11月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 154,000 - - 154,000 -

単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価（付与日） (円)	-

(注) 1 「公正な評価単価」については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日現在)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動の部</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,288</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,218</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">6,536</td></tr> <tr><td>売掛金貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,915</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,945</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,638</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">136,791</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41,384</td></tr> <tr><td>短期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">95,406</td></tr> <tr><td>固定の部</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,350</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">210,929</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">542,040</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,025</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">768,346</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">768,346</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">95,406</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>流動の部</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定の部</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">95,406</td></tr> </tbody> </table>	流動の部	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,288	未払事業税否認	11,218	未払事業所税否認	6,536	売掛金貸倒損失否認	246	子会社繰越欠損金	49,915	賞与引当金	42,945	その他	13,638	計	136,791	評価性引当額	41,384	短期繰延税金資産計	95,406	固定の部		減価償却超過額	2,350	繰越欠損金	210,929	子会社繰越欠損金	542,040	その他	13,025	計	768,346	評価性引当額	768,346	長期繰延税金資産計	-	繰延税金資産合計	95,406	(繰延税金負債)		流動の部	-	固定の部	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	95,406	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動の部</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,472</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,916</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">6,533</td></tr> <tr><td>売掛金貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">3,461</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,456</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">113,014</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66,873</td></tr> <tr><td>短期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">46,141</td></tr> <tr><td>固定の部</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,408</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">179,334</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">383,681</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,897</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">589,322</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">589,322</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>流動の部</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定の部</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">46,141</td></tr> </tbody> </table>	流動の部	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,472	未払事業税否認	4,916	未払事業所税否認	6,533	売掛金貸倒損失否認	3,461	子会社繰越欠損金	-	賞与引当金	67,175	その他	25,456	計	113,014	評価性引当額	66,873	短期繰延税金資産計	46,141	固定の部		減価償却超過額	7,408	繰越欠損金	179,334	子会社繰越欠損金	383,681	その他	18,897	計	589,322	評価性引当額	589,322	長期繰延税金資産計	-	繰延税金資産合計	-	(繰延税金負債)		流動の部	-	固定の部	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	46,141
流動の部	千円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,288																																																																																																				
未払事業税否認	11,218																																																																																																				
未払事業所税否認	6,536																																																																																																				
売掛金貸倒損失否認	246																																																																																																				
子会社繰越欠損金	49,915																																																																																																				
賞与引当金	42,945																																																																																																				
その他	13,638																																																																																																				
計	136,791																																																																																																				
評価性引当額	41,384																																																																																																				
短期繰延税金資産計	95,406																																																																																																				
固定の部																																																																																																					
減価償却超過額	2,350																																																																																																				
繰越欠損金	210,929																																																																																																				
子会社繰越欠損金	542,040																																																																																																				
その他	13,025																																																																																																				
計	768,346																																																																																																				
評価性引当額	768,346																																																																																																				
長期繰延税金資産計	-																																																																																																				
繰延税金資産合計	95,406																																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																																					
流動の部	-																																																																																																				
固定の部	-																																																																																																				
繰延税金負債合計	-																																																																																																				
繰延税金資産の純額	95,406																																																																																																				
流動の部	千円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,472																																																																																																				
未払事業税否認	4,916																																																																																																				
未払事業所税否認	6,533																																																																																																				
売掛金貸倒損失否認	3,461																																																																																																				
子会社繰越欠損金	-																																																																																																				
賞与引当金	67,175																																																																																																				
その他	25,456																																																																																																				
計	113,014																																																																																																				
評価性引当額	66,873																																																																																																				
短期繰延税金資産計	46,141																																																																																																				
固定の部																																																																																																					
減価償却超過額	7,408																																																																																																				
繰越欠損金	179,334																																																																																																				
子会社繰越欠損金	383,681																																																																																																				
その他	18,897																																																																																																				
計	589,322																																																																																																				
評価性引当額	589,322																																																																																																				
長期繰延税金資産計	-																																																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																																					
流動の部	-																																																																																																				
固定の部	-																																																																																																				
繰延税金負債合計	-																																																																																																				
繰延税金資産の純額	46,141																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.68%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.90</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.22</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">6.20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.01</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.99</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.68%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90	住民税均等割等	1.22	評価性引当額の増減額	6.20	その他	4.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.99	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.68%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.08</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.14</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.30</td></tr> <tr><td>子会社整理による影響額</td><td style="text-align: right;">19.83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.72</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.65</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.68%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08	住民税均等割等	1.14	評価性引当額の増減額	0.30	子会社整理による影響額	19.83	その他	0.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.65																																																																						
法定実効税率	40.68%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90																																																																																																				
住民税均等割等	1.22																																																																																																				
評価性引当額の増減額	6.20																																																																																																				
その他	4.01																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.99																																																																																																				
法定実効税率	40.68%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08																																																																																																				
住民税均等割等	1.14																																																																																																				
評価性引当額の増減額	0.30																																																																																																				
子会社整理による影響額	19.83																																																																																																				
その他	0.72																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.65																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 新設分割による子会社(株式会社アマナインタラクティブ)設立

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アマナの広告ビジュアル制作事業の一部

企業結合の法的形式

株式会社アマナを分割会社とし新たに設立する会社を承継会社とする分社型新設分割

結合後企業の名称

株式会社アマナインタラクティブ

取引の目的を含む取引の概要

広告ビジュアル制作事業の一部である「広告の企画制作業務」を会社分割することにより、市場環境の変化に対応可能なグループ経営を強化するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 新設分割による子会社(株式会社アマナシージーアイ)設立

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アマナのCG制作部門の一部

企業結合の法的形式

株式会社アマナを分割会社とし新たに設立する会社を承継会社とする分社型新設分割

結合後企業の名称

株式会社アマナシージーアイ

取引の目的を含む取引の概要

広告ビジュアル制作事業の「広告ビジュアルの制作業務」を行う株式会社アマナからCG制作部門を会社分割することにより、高い表現力を保ちながら効率的にデジタル画像制作のサービス提供する体制を強化するためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 株式会社アマナインタラクティブを存続会社とする株式会社ハイスクールの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称	株式会社アマナインタラクティブ
----	-----------------

事業の内容	広告ビジュアル制作事業
-------	-------------

(消滅会社)

名称	株式会社ハイスクール
----	------------

事業の内容	広告ビジュアル制作事業
-------	-------------

企業結合の法的形式

株式会社アマナインタラクティブを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ハイスクールは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社アマナインタラクティブ

取引の目的を含む取引の概要

広告ビジュアル制作事業の「広告の企画制作業務」を行う株式会社アマナインタラクティブが同社を存続会社として子会社である株式会社ハイスクールを吸収合併することにより、制作ワークフローの合理化と「ワンソース・マルチユース（１つのデータを多メディアに多目的に活用すること）」体制を強化し、市場環境の変化に対応できる競争力を確保するためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 株式会社ディップを存続会社とする株式会社アウラ及び株式会社ポォワルの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称	株式会社ディップ
事業の内容	広告ビジュアル制作事業

(消滅会社)

名称	株式会社アウラ
事業の内容	広告ビジュアル制作事業

(消滅会社)

名称	株式会社ポォワル
事業の内容	広告ビジュアル制作事業

企業結合の法的形式

株式会社ディップを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アウラ及び株式会社ポォワルは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社ヴィーダ(株式会社ディップより商号変更)

取引の目的を含む取引の概要

広告ビジュアル制作事業の「広告ビジュアルの制作業務」を行う3社が統合することにより、個性と表現力を活かして多様化するニーズへ柔軟に対応しながら、効率的な業務運営を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 新設分割による子会社(株式会社ハイドロイド)設立

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アマナのCG制作部門

企業結合の法的形式

株式会社アマナを分割会社とし新たに設立する会社を承継会社とする分社型新設分割

結合後企業の名称

株式会社ハイドロイド

取引の目的を含む取引の概要

広告ビジュアル制作事業の「広告ビジュアルの制作業務」を行う株式会社アマナからCG制作部門を会社分割することにより、高い表現力を保ちながら効率的にデジタル画像制作のサービス提供する体制を強化するためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(企業結合に関する重要な後発事象等)

詳細は、重要な後発事象に記載しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	広告ビジュアル制作事業 (千円)	ストックフォト販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,142,467	3,781,948	11,924,416	-	11,924,416
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,252	190,928	214,181	(214,181)	-
計	8,165,720	3,972,877	12,138,597	(214,181)	11,924,416
営業費用	7,552,037	3,310,820	10,862,857	366,019	11,228,877
営業利益	613,682	662,057	1,275,739	(580,201)	695,538
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	5,628,525	2,286,379	7,914,905	1,286,794	9,201,700
減価償却費	376,528	310,994	687,523	613	688,136
資本的支出	20,684	154,563	175,247	-	175,247

(注) 1 事業区分名称の変更

事業区分名称については、前連結会計年度は、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」及び「ストックフォトの企画販売事業」としておりましたが、平成21年12月にグループ内の体制が概ね整備されたことに伴い、それぞれ「広告ビジュアル制作事業」及び「ストックフォト販売事業」に変更しました。この変更は、当社グループ内での事業組織の実態と名称の整合性を図るためのものであり、前連結会計年度と事業区分自体の変更はありません。

2 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業に区分しております。

3 各事業区分に属する主要な内容

(1) 広告ビジュアル制作事業

広告写真を中心とした撮影、デジタル画像の制作及びこれらのプロデュースと、これらから派生するデザインや海外イラストレーターのコーディネーションなどを行う事業も含んでおります。

(2) スtockフォト販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等でありませす。

4 営業費用

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は590,944千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

5 資産

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,330,615千円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産であります。

6 減価償却費及び資本的支出

減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	広告ビジュアル制作事業 (千円)	ストックフォト販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,459,212	3,472,167	11,931,379	-	11,931,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,334	194,581	223,916	(223,916)	-
計	8,488,546	3,666,749	12,155,295	(223,916)	11,931,379
営業費用	7,721,720	3,114,486	10,836,206	310,332	11,146,538
営業利益	766,826	552,262	1,319,089	(534,248)	784,840
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	5,338,705	2,100,403	7,439,108	1,406,089	8,845,197
減価償却費	314,326	271,382	585,709	10,851	596,561
資本的支出	87,551	175,360	262,911	86,083	348,994

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 広告ビジュアル制作事業

広告写真を中心とした撮影、デジタル画像の制作及びこれらのプロデュースと、これらから派生するデザインや海外イラストレーターのコーディネーションなどを行う事業も含まれております。

(2) スtockフォト販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等であります。

3 営業費用

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は536,892千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,453,553千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出

減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社との取引

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ミサイル・カンパニー	東京都品川区	10,000	広告ビジュアル制作	所有 (間接) 39.0	広告ビジュアル制作事業に係る業務の受発注他	売上取引 仕入 (注) 1、2 資金の貸付 (注) 3	23,045 19,487 -	売掛金 受取利息 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	3,064 875 2,308 6,800 20,550

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	堀内洋司	-	-	当社取締役 ㈱堀内カラー代表取締役社長	なし	広告ビジュアル制作事業に係る業務の受注及び原材料仕入等	売上取引 フィルム等仕入 (注) 1、2	1,389 9,287	買掛金 未払金	3,891 63

(注) 1 取引金額に消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上・仕入についての取引条件は、一般取引先と同様の条件によっております。

3 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案しております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	582円63銭	1株当たり純資産額	671円03銭
1株当たり当期純利益金額	56円64銭	1株当たり当期純利益金額	108円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円68銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	281,645	537,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	281,645	537,744
期中平均株式数(株)	4,972,931	4,972,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	178,000	-
(うち新株予約権)	(178,000)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成13年3月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 154,000株 新株引受権付社債 普通株式 24,000株 は、当連結会計年度中の平成22年11月30日をもって権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)																																
	<p>株式会社ワークスゼブラの株式取得について 平成23年1月1日、当社連結子会社(株)アマナは、(株)ワークスゼブラ及びその子会社であるWORKS ZEBRA USA, Inc.の株式を取得しました。</p> <p>1. 株式取得の理由 (株)ワークスゼブラは、先端のCG技術を競争力に、商品等のビジュアルを合理的に制作するCG技術を導入したツールの企画、開発及び提供やそのツールを用いたビジュアル制作を中心とした事業展開をしています。 当社グループは、同社を迎えることにより、CG技術の拡充と制作ワークフローの合理化を促進し、マーケット拡大を目指します。</p> <p>2. 株式取得会社の概要 (株)ワークスゼブラ</p> <table border="1" data-bbox="786 826 1398 1397"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社ワークスゼブラ</td> </tr> <tr> <td>(2) 主な事業内容</td> <td>CG技術を用いたビジュアル制作ツールの企画、開発、販売及びビジュアル制作事業</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月日</td> <td>1989年4月4日</td> </tr> <tr> <td>(4) 所在地</td> <td>東京都新宿区築地町4 神楽坂テクノス2F</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td>代表取締役社長 杉浦裕三郎</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 大株主及び持株比率</td> <td>杉浦裕三郎 100% (平成22年12月17日現在)</td> </tr> <tr> <td>(8) 当社との関係</td> <td>記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 また、関連当事者への該当状況もございません。</td> </tr> </table> <p>Works Zebra USA, Inc.</p> <table border="1" data-bbox="786 1458 1398 2031"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>WORKS ZEBRA USA, Inc.</td> </tr> <tr> <td>(2) 主な事業内容</td> <td>CG技術を用いたビジュアル制作ツールの企画、開発及び広告代理業</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月日</td> <td>2002年11月14日</td> </tr> <tr> <td>(4) 所在地</td> <td>4030 Spencer Street, Suite 101 Torrance, CA 90503 USA</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td>CEO Hiromi Sugiura</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>25,000 USドル</td> </tr> <tr> <td>(7) 大株主及び持株比率</td> <td>株式会社ワークスゼブラ 100%</td> </tr> <tr> <td>(8) 当社との関係</td> <td>記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 また、関連当事者への該当状況もございません。</td> </tr> </table>	(1) 商号	株式会社ワークスゼブラ	(2) 主な事業内容	CG技術を用いたビジュアル制作ツールの企画、開発、販売及びビジュアル制作事業	(3) 設立年月日	1989年4月4日	(4) 所在地	東京都新宿区築地町4 神楽坂テクノス2F	(5) 代表者	代表取締役社長 杉浦裕三郎	(6) 資本金	15百万円	(7) 大株主及び持株比率	杉浦裕三郎 100% (平成22年12月17日現在)	(8) 当社との関係	記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 また、関連当事者への該当状況もございません。	(1) 商号	WORKS ZEBRA USA, Inc.	(2) 主な事業内容	CG技術を用いたビジュアル制作ツールの企画、開発及び広告代理業	(3) 設立年月日	2002年11月14日	(4) 所在地	4030 Spencer Street, Suite 101 Torrance, CA 90503 USA	(5) 代表者	CEO Hiromi Sugiura	(6) 資本金	25,000 USドル	(7) 大株主及び持株比率	株式会社ワークスゼブラ 100%	(8) 当社との関係	記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 また、関連当事者への該当状況もございません。
(1) 商号	株式会社ワークスゼブラ																																
(2) 主な事業内容	CG技術を用いたビジュアル制作ツールの企画、開発、販売及びビジュアル制作事業																																
(3) 設立年月日	1989年4月4日																																
(4) 所在地	東京都新宿区築地町4 神楽坂テクノス2F																																
(5) 代表者	代表取締役社長 杉浦裕三郎																																
(6) 資本金	15百万円																																
(7) 大株主及び持株比率	杉浦裕三郎 100% (平成22年12月17日現在)																																
(8) 当社との関係	記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 また、関連当事者への該当状況もございません。																																
(1) 商号	WORKS ZEBRA USA, Inc.																																
(2) 主な事業内容	CG技術を用いたビジュアル制作ツールの企画、開発及び広告代理業																																
(3) 設立年月日	2002年11月14日																																
(4) 所在地	4030 Spencer Street, Suite 101 Torrance, CA 90503 USA																																
(5) 代表者	CEO Hiromi Sugiura																																
(6) 資本金	25,000 USドル																																
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ワークスゼブラ 100%																																
(8) 当社との関係	記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 また、関連当事者への該当状況もございません。																																

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
	<p>3. 株式取得の相手先の概要 (株)ワークスゼブラ</p> <p>(1) 氏名 杉浦裕三郎 (2) 住所 東京都品川区 (3) 当社との関係 記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。</p> <p>4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 (株)ワークスゼブラ</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株 (議決権の数: 0個) (所有割合: 0.0%) (2) 取得株式数 3,000株 (議決権の数: 3,000個) (3) 異動後の所有株式数 3,000株 (議決権の数: 3,000個) (所有割合: 100.0%) (4) 取得価額の算出根拠 取得価額は、その公平性と妥当性を期すために、独立した第三者算定機関に依頼し、算定された株価を参考にしております。第三者算定機関による株価算定にあたっては、DCF法が採用されております。なお、WORKS ZEBRA USA, Inc. 株式価額を含みます。</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,258	517,219
売掛金	¹ 245,883	¹ 207,173
原材料及び貯蔵品	657	1,159
前払費用	95,528	90,310
未収入金	10,871	13,874
短期貸付金	¹ 140,000	¹ 140,000
その他	¹ 3,905	¹ 42,327
貸倒引当金	28	45
流動資産合計	1,298,075	1,012,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,609,693	2,582,955
減価償却累計額	1,081,122	1,275,090
建物(純額)	1,528,570	1,307,865
車両運搬具	4,650	4,650
減価償却累計額	3,769	4,094
車両運搬具(純額)	880	555
工具、器具及び備品	656,625	661,047
減価償却累計額	361,106	418,105
工具、器具及び備品(純額)	295,519	242,941
リース資産	-	63,596
減価償却累計額	-	7,335
リース資産(純額)	-	56,261
有形固定資産合計	1,824,971	1,607,623
無形固定資産		
商標権	1,056	1,325
ソフトウェア	72,501	97,875
ソフトウェア仮勘定	-	30,149
電話加入権	5,308	5,308
リース資産	-	13,903
無形固定資産合計	78,867	148,562
投資その他の資産		
投資有価証券	18,633	7,688
関係会社株式	4,018,519	4,018,519
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	¹ 1,790,480	¹ 1,650,480
長期前払費用	30,879	39,782
差入保証金	421,278	421,278
保険積立金	24,225	25,552
投資その他の資産合計	6,304,026	6,163,310
固定資産合計	8,207,865	7,919,497
資産合計	9,505,940	8,931,516

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 2,197,000	1 1,094,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,155,780	2 1,256,380
リース債務	-	19,380
未払金	1 56,397	1 96,432
未払費用	1 13,477	1 3,019
未払法人税等	2,333	4,250
預り金	7,027	7,706
賞与引当金	12,583	20,230
その他	22,064	29
流動負債合計	3,466,663	2,501,429
固定負債		
長期借入金	2 2,218,710	2 2,577,330
リース債務	-	54,867
固定負債合計	2,218,710	2,632,197
負債合計	5,685,373	5,133,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金		
資本準備金	1,334,988	1,334,988
資本剰余金合計	1,334,988	1,334,988
利益剰余金		
利益準備金	13,053	13,053
その他利益剰余金		
任意積立金	2,802,573	-
繰越利益剰余金	1,123,394	1,656,852
利益剰余金合計	1,692,232	1,669,905
自己株式	304,088	304,150
株主資本合計	3,820,278	3,797,889
新株予約権	288	-
純資産合計	3,820,566	3,797,889
負債純資産合計	9,505,940	8,931,516

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
経営指導料	204,117	190,326
業務受託料	1,478,632	1,011,177
賃貸収入	1,330,932	1,253,798
受取配当金	-	68,371
営業収益合計	³ 3,013,681	³ 2,523,672
営業費用	¹ 2,727,702	¹ 2,424,329
営業利益	285,979	99,343
営業外収益		
受取利息	³ 72,332	³ 65,740
その他	4,912	3,686
営業外収益合計	77,245	69,427
営業外費用		
支払利息	122,095	103,867
その他	129	36
営業外費用合計	122,224	103,903
経常利益	240,999	64,867
特別利益		
新株予約権戻入益	-	288
特別利益合計	-	288
特別損失		
関係会社株式評価損	-	10,945
固定資産除却損	² 1,508	² 14,571
特別損失合計	1,508	25,516
税引前当期純利益	239,491	39,638
法人税、住民税及び事業税	2,389	2,290
法人税等合計	2,389	2,290
当期純利益	237,102	37,348

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,097,146	1,097,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,097,146	1,097,146
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,334,988	1,334,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,334,988	1,334,988
資本剰余金合計		
前期末残高	1,334,988	1,334,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,334,988	1,334,988
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,053	13,053
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,053	13,053
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	2,802,573	2,802,573
当期変動額		
任意積立金の取崩	-	2,802,573
当期変動額合計	-	2,802,573
当期末残高	2,802,573	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,360,496	1,123,394
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,675
任意積立金の取崩	-	2,802,573
当期純利益	237,102	37,348
当期変動額合計	237,102	2,780,246
当期末残高	1,123,394	1,656,852
利益剰余金合計		
前期末残高	1,455,130	1,692,232
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,675
当期純利益	237,102	37,348
当期変動額合計	237,102	22,326
当期末残高	1,692,232	1,669,905

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	304,088	304,088
当期変動額		
自己株式の取得	-	62
当期変動額合計	-	62
当期末残高	304,088	304,150
株主資本合計		
前期末残高	3,583,176	3,820,278
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,675
当期純利益	237,102	37,348
自己株式の取得	-	62
当期変動額合計	237,102	22,389
当期末残高	3,820,278	3,797,889
新株予約権		
前期末残高	288	288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	288
当期変動額合計	-	288
当期末残高	288	-
純資産合計		
前期末残高	3,583,464	3,820,566
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,675
当期純利益	237,102	37,348
自己株式の取得	-	62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	288
当期変動額合計	237,102	22,677
当期末残高	3,820,566	3,797,889

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益へ与える影響はありません。	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3~50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によりしております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益へ与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)																												
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">245,883</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動資産の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">3,905</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,790,480</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">897,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,202</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> </table>	売掛金	245,883	短期貸付金	140,000	その他 (流動資産の「その他」)	3,905	長期貸付金	1,790,480	短期借入金	897,000	未払金	3,202	未払費用	813	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">204,829</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動資産の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">32,615</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,650,480</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,094,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> </table>	売掛金	204,829	短期貸付金	140,000	その他 (流動資産の「その他」)	32,615	長期貸付金	1,650,480	短期借入金	1,094,000	未払金	1,550	未払費用	633
売掛金	245,883																												
短期貸付金	140,000																												
その他 (流動資産の「その他」)	3,905																												
長期貸付金	1,790,480																												
短期借入金	897,000																												
未払金	3,202																												
未払費用	813																												
売掛金	204,829																												
短期貸付金	140,000																												
その他 (流動資産の「その他」)	32,615																												
長期貸付金	1,650,480																												
短期借入金	1,094,000																												
未払金	1,550																												
未払費用	633																												
<p>2 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権</p> <p>(担保権設定に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,000千円</td> </tr> </table> <p>(内1年内返済予定の長期借入金 60,000千円)</p>	長期借入金	285,000千円	<p>2 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権</p> <p>(担保権設定に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,000千円</td> </tr> </table> <p>(内1年内返済予定の長期借入金 60,000千円)</p>	長期借入金	225,000千円																								
長期借入金	285,000千円																												
長期借入金	225,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>1 営業費用の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">401,937</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,583</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">379,898</td></tr> <tr><td>リース・レンタル料</td><td style="text-align: right;">491,133</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">846,606</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> </table>	給与	401,937	賞与引当金繰入額	12,583	減価償却費	379,898	リース・レンタル料	491,133	地代家賃	846,606	貸倒引当金繰入額	28	<p>1 営業費用の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">438,789</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,230</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">328,143</td></tr> <tr><td>リース・レンタル料</td><td style="text-align: right;">189,109</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">805,877</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table>	給与	438,789	賞与引当金繰入額	20,230	減価償却費	328,143	リース・レンタル料	189,109	地代家賃	805,877	貸倒引当金繰入額	17
給与	401,937																								
賞与引当金繰入額	12,583																								
減価償却費	379,898																								
リース・レンタル料	491,133																								
地代家賃	846,606																								
貸倒引当金繰入額	28																								
給与	438,789																								
賞与引当金繰入額	20,230																								
減価償却費	328,143																								
リース・レンタル料	189,109																								
地代家賃	805,877																								
貸倒引当金繰入額	17																								
<p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び建物附属設備</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,508</td></tr> </table>	建物及び建物附属設備	782	工具、器具及び備品	725	計	1,508	<p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び建物附属設備</td><td style="text-align: right;">13,715</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">856</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,571</td></tr> </table>	建物及び建物附属設備	13,715	工具、器具及び備品	856	計	14,571												
建物及び建物附属設備	782																								
工具、器具及び備品	725																								
計	1,508																								
建物及び建物附属設備	13,715																								
工具、器具及び備品	856																								
計	14,571																								
<p>3 関係会社との取引は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>営業収益</td><td style="text-align: right;">3,007,537</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">72,305</td></tr> </table>	営業収益	3,007,537	受取利息	72,305	<p>3 関係会社との取引は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>営業収益</td><td style="text-align: right;">2,448,604</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">65,717</td></tr> </table>	営業収益	2,448,604	受取利息	65,717																
営業収益	3,007,537																								
受取利息	72,305																								
営業収益	2,448,604																								
受取利息	65,717																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	435,069	-	-	435,069
合計	435,069	-	-	435,069

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	435,069	148	-	435,217
合計	435,069	148	-	435,217

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加148株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">20,051</td> <td style="text-align: center;">12,508</td> <td style="text-align: center;">7,542</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">567,507</td> <td style="text-align: center;">454,945</td> <td style="text-align: center;">112,562</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: center;">354,403</td> <td style="text-align: center;">253,714</td> <td style="text-align: center;">100,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">941,962</td> <td style="text-align: center;">721,168</td> <td style="text-align: center;">220,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">163,334</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">231,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">265,212</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">247,934</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	20,051	12,508	7,542	工具、器具及び備品	567,507	454,945	112,562	ソフトウエア	354,403	253,714	100,688	合計	941,962	721,168	220,793		千円	1年以内	163,334	1年超	67,973	合計	231,308		千円	支払リース料	265,212	減価償却費相当額	247,934	支払利息相当額	11,262	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業における工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 主として、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業におけるソフトウエアであります。</p> <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">181,130</td> <td style="text-align: center;">153,762</td> <td style="text-align: center;">27,367</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: center;">178,192</td> <td style="text-align: center;">139,781</td> <td style="text-align: center;">38,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">359,323</td> <td style="text-align: center;">293,544</td> <td style="text-align: center;">65,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,434</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">167,471</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155,908</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	181,130	153,762	27,367	ソフトウエア	178,192	139,781	38,411	合計	359,323	293,544	65,778		千円	1年以内	54,434	1年超	15,369	合計	69,803		千円	支払リース料	167,471	減価償却費相当額	155,908	支払利息相当額	4,497
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	20,051	12,508	7,542																																																																		
工具、器具及び備品	567,507	454,945	112,562																																																																		
ソフトウエア	354,403	253,714	100,688																																																																		
合計	941,962	721,168	220,793																																																																		
	千円																																																																				
1年以内	163,334																																																																				
1年超	67,973																																																																				
合計	231,308																																																																				
	千円																																																																				
支払リース料	265,212																																																																				
減価償却費相当額	247,934																																																																				
支払利息相当額	11,262																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具、器具及び備品	181,130	153,762	27,367																																																																		
ソフトウエア	178,192	139,781	38,411																																																																		
合計	359,323	293,544	65,778																																																																		
	千円																																																																				
1年以内	54,434																																																																				
1年超	15,369																																																																				
合計	69,803																																																																				
	千円																																																																				
支払リース料	167,471																																																																				
減価償却費相当額	155,908																																																																				
支払利息相当額	4,497																																																																				

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リースのうち解約不能のものに 係る未経過リース料 <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,887</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,458</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,346</td> </tr> </table>	1年以内	2,887	1年超	7,458	合計	10,346	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リースのうち解約不能のものに 係る未経過リース料 <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,170</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,977</td> </tr> </table>	1年以内	5,170	1年超	7,806	合計	12,977
1年以内	2,887												
1年超	7,458												
合計	10,346												
1年以内	5,170												
1年超	7,806												
合計	12,977												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,018百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">流動の部</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">4,929</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,315</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">10,315</td> </tr> <tr> <td>短期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>固定の部</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">236,703</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">210,929</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,823</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,789</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">452,789</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	流動の部	千円	未払事業税否認	17	未払事業所税否認	4,929	賞与引当金	5,169	その他	198	計	10,315	評価性引当金	10,315	短期繰延税金資産計	-	固定の部	千円	減価償却超過額	1,333	子会社株式評価損	236,703	繰越欠損金	210,929	その他	3,823	計	452,789	評価性引当金	452,789	長期繰延税金資産計	-	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">流動の部</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">5,013</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,141</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">20,141</td> </tr> <tr> <td>短期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>固定の部</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">236,703</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">179,334</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,452</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,817</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">421,817</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	流動の部	千円	未払事業税否認	797	未払事業所税否認	5,013	賞与引当金	8,229	その他	6,100	計	20,141	評価性引当金	20,141	短期繰延税金資産計	-	固定の部	千円	減価償却超過額	1,327	子会社株式評価損	236,703	繰越欠損金	179,334	その他	4,452	計	421,817	評価性引当金	421,817	長期繰延税金資産計	-	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額	-
流動の部	千円																																																																								
未払事業税否認	17																																																																								
未払事業所税否認	4,929																																																																								
賞与引当金	5,169																																																																								
その他	198																																																																								
計	10,315																																																																								
評価性引当金	10,315																																																																								
短期繰延税金資産計	-																																																																								
固定の部	千円																																																																								
減価償却超過額	1,333																																																																								
子会社株式評価損	236,703																																																																								
繰越欠損金	210,929																																																																								
その他	3,823																																																																								
計	452,789																																																																								
評価性引当金	452,789																																																																								
長期繰延税金資産計	-																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
繰延税金資産の純額	-																																																																								
流動の部	千円																																																																								
未払事業税否認	797																																																																								
未払事業所税否認	5,013																																																																								
賞与引当金	8,229																																																																								
その他	6,100																																																																								
計	20,141																																																																								
評価性引当金	20,141																																																																								
短期繰延税金資産計	-																																																																								
固定の部	千円																																																																								
減価償却超過額	1,327																																																																								
子会社株式評価損	236,703																																																																								
繰越欠損金	179,334																																																																								
その他	4,452																																																																								
計	421,817																																																																								
評価性引当金	421,817																																																																								
長期繰延税金資産計	-																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
繰延税金資産の純額	-																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.68%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.79</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.96</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">41.40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.03</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.00</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.68%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79	住民税均等割等	0.96	繰越欠損金	41.40	その他	1.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.00	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.68%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.99</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.78</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">79.98</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">26.63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.68</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.78</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.68%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.99	住民税均等割等	5.78	繰越欠損金	79.98	評価性引当額の増減額	26.63	その他	0.68	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.78																																										
法定実効税率	40.68%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79																																																																								
住民税均等割等	0.96																																																																								
繰越欠損金	41.40																																																																								
その他	1.03																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.00																																																																								
法定実効税率	40.68%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.99																																																																								
住民税均等割等	5.78																																																																								
繰越欠損金	79.98																																																																								
評価性引当額の増減額	26.63																																																																								
その他	0.68																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.78																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	768円21銭	1株当たり純資産額	763円74銭
1株当たり当期純利益金額	47円68銭	1株当たり当期純利益金額	7円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46円03銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	237,102	37,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	237,102	37,348
期中平均株式数(株)	4,972,931	4,972,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	178,000	-
(うち新株予約権)	(178,000)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成13年3月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 154,000株 新株引受権付社債 普通株式 24,000株 は、当連結会計年度中の平成22年11月30日をもって権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 . その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。